

整理番号	19-56	事務事業名	身体障害者福祉協会等 補助金事業		作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	昭和46年	根拠法令等	北広島市補助金等交付規則					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	障がい者団体の様々な活動を支援し、社会的地位の向上と自立と社会参加を促進する。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	障害者福祉	(第4節)
	施策	社会参加の促進	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	北広島市障害者福祉協会	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	障害者福祉協会の活動を支援することにより、団体活動を活性化し、社会参加と自立の促進を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	【団体の活動内容】 月1回会報を発行、各種情報を会員に提供。 研修会の参加・レクリエーション活動・スポーツ大会参加等
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	333	323	292	292
	合計	333	323	292	292
人件費(概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		423	413	382	382

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	会員数	91人	92人	108人	108人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	全国・道障害者スポーツ大会参加	4人	4人	5人	5人
	全道福祉大会参加				
	会報発行	12回	12回	12回	12回
	視察研修会参加	37人	44人	50人	50人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	会員1人当たりコスト (総事業費÷会員数)	4,648円	4,489円	3,537円	3,537円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	障がい者団体を支援することにより活発な活動が行われ、これにより自立や社会参加が促進し、社会的地位の向上も図られることから、今後も団体の活発な活動は続くものと思われる。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	財源確保が不安定な団体の活動を促進するためには市の援助が必要と思われる。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	支援することにより活発な活動が展開される。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	財源確保が不安定な団体が活動していくために一部を補助するものであり適切と思われる。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	会員相互の交流が進み活発な活動が展開されている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	補助金の執行でありコスト削減の方策はない	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	活発な活動を展開する障害者団体を支援するものであり、今後も継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	現在運営費及び事業費を対象として補助しているが、事業費のみを対象とする補助への転換を検討する。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	19 - 56
------	---------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島身体障害者福祉協会補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島身体障害者福祉協会 会長 太田 巖	設立年	S46
構成員(団体)数	正準会員92人、賛助会員120人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	身体障がい者福祉の目指す基本理念の実現に努めると共に身体障がい者の自立と社会参加の促進に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図る。		
交付先団体等の活動内容	各種研修会参加・会員相互交流のレクリエーションの開催・各種スポーツ大会の参加等		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	333	323	292	
	北海道身体障害者福祉協会交付金	401	156	238	
	会費	183	196	242	
	繰入金	0	355	30	
	雑収入	3		1	
	繰越金	8	29	96	
	収 入 合 計(B)	928	1,059	899	
支 出	事業費(講習会,研究会,視察)	562	771	600	
	旅費	45	35	14	
	負担金	142	45	50	
	会議費	114	103	200	
	役務費	11	9	10	
	その他(予備費)	25	0	25	
	支 出 合 計(C)	899	963	899	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	29	96	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		37 %	34 %	32 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		運営費・負担金	運営費・負担金	運営費・負担金	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		899	963	899	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		37 %	34 %	32 %	
補助・交付金の算出根拠		運営費(正会員79人×2,000円+準会員108人×1,000円)×=266,000円 負担金補助 福祉協議会会費定率2,045人×0.3×35円×1/2=10,700円 定額分30,000×1/2=15,000合計291,700円			